



毎日、発明する会社

# 第19回定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2019年7月25日(木曜日)午前10時  
(受付開始時刻 午前9時30分)

**開催場所** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号  
渋谷マークシティ内  
渋谷エクセルホテル東急6階  
プラネッツルーム  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

## 決議事項

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

### 決議ご通知の開示方法について

本総会に関する決議ご通知につきましては、当社ウェブサイトにてご報告申し上げます。株主の皆様にはご不便かと存じますが、発送物の送付は行いませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

▼  
当社ウェブサイト(アドレス <https://freebit.com/>)

### 招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン  
からでも招集ご通知がご覧  
いただけます。

<https://p.sokai.jp/3843/>



フリービット株式会社

# 株主の皆様へ

## 中期事業方針「SiLK VISION 2020」に向け、2019年4月期は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益が過去最高となりました。

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社第19回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におきましては、集合住宅向けインターネット接続サービスの伸長が顕著となり、継続成長事業と位置づけるモバイル事業も順調に拡大いたしました。同じく継続成長事業と位置づけるアドテクノロジー事業も着実に推移いたしました。

また、今後の更なる飛躍に向けて注力している生活領域においては、ヘルステック事業を担う㈱フリービットEPARKヘルスケアが黒字化したことに加え、総合語学教育サービスを提供する㈱アルクを子会社にしたことに伴い、新たにエドテック市場にも進出いたしました。そして、新しいインフラサービスの提供を目的に、ブロックチェーン関連技術を活用したサービス開発にも注力いたしました。

以上の結果、2019年4月期は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益が過去最高となり、親会社株主に帰属する当期純利益も黒字化を果たしました。

当社グループは、2020年4月期を最終年度とする中期事業方針「SiLK VISION 2020」に向けてグループ全社の力を結集し、これまで培ってきた独自サービスとテクノロジーの優位性を活かし、既存事業の継続的成長に加え、ヘルステック事業やエドテック事業を始めとする新たな事業を進展させていくことで、今後も当社グループの発展を目指してまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

田 中 伸 明

株主各位

東京都渋谷区円山町3番6号  
**フリービット株式会社**  
代表取締役社長 田 中 伸 明

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（6頁から13頁まで）をご検討のうえ、**2019年7月24日（水曜日）午後7時まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- 1. 日 時** 2019年7月25日（木曜日）午前10時
  - 2. 場 所** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内  
渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
  - 3. 目的事項  
報告事項**
    - 第19期（2018年5月1日から2019年4月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    - 第19期（2018年5月1日から2019年4月30日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 取締役5名選任の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人によるご出席の場合は、代理権を証明する書面を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください（定款第16条の定めにより、代理人は議決権を有する他の株主1名に限られます。）。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <https://freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。  
なお、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://freebit.com/>）に修正後の事項を掲載させていただきます。
- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしてさせていただきます。また、パソコン・スマートフォン・タブレットまたは携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとしてさせていただきます。

## 株主様向け事業説明会のご案内

フリービットグループのIR活動の一環として、第19回定時株主総会終了後に「株主様向け事業説明会」を下記のとおり開催いたします。

ご多用中とは存じますが、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

### 記

1. 日 時 2019年7月25日（木曜日）定時株主総会終了後
2. 内 容 フリービットグループ事業説明
3. 会 場 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内  
渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム  
(定時株主総会と同じ会場になります。)

◎ ご出席いただける方は、第19回定時株主総会にご出席された株主様のみとさせていただきます。



# 議決権の行使方法のご案内

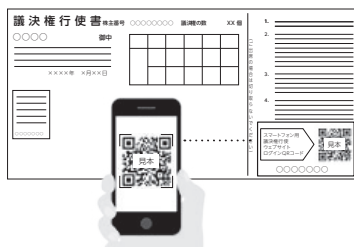
## インターネットによる議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法

ログインIDおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1

お手持ちのスマートフォン等にて、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



2

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**QRコードでの議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、PC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

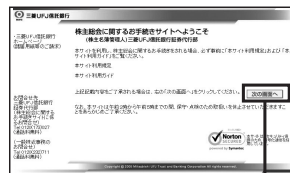
### ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

1

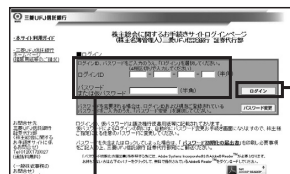
議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2

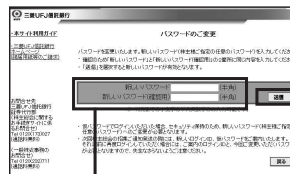
議決権行使書用紙に記載された「ログインID」・「仮パスワード」をご入力ください。



ログインID、仮パスワードを入力し、「ログイン」をクリック

3

仮パスワードによるログインの際には、自動的にパスワード変更手続き画面になりますので、株主さま任意のパスワードに変更してください。



新しいパスワードを入力し、「送信」をクリック

4

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使について、ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話：0120-173-027

（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

【機関投資家の皆さまへ】

議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	いし だ あつ き 石 田 宏 樹	代表取締役会長	再任
2	た なか のぶ あき 田 中 伸 明	代表取締役社長	再任
3	し みず たかし 清 水 高	取締役副社長	再任
4	いで い のぶ ゆき 出 井 伸 之	社外取締役	再任 社外 独立
5	よし だ かず まさ 吉 田 和 正	社外取締役	再任 社外 独立

## 株主総会参考書類

候補者番号

1

いし だ あつ き  
石 田 宏 樹

(1972年6月18日生)  
満47歳

再任



### 略歴、当社における地位、担当

2000年 5月 当社設立、代表取締役社長CEO  
2004年 7月 当社代表取締役会長CEO  
2005年 7月 当社代表取締役社長CEO  
2015年 1月 フリービットモバイル(株) (現 トーンモバイル(株)) 代表取締役社長CEO  
(現任)  
2015年 2月 当社代表取締役会長 (現任)  
2015年 4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役

### 所有する当社株式の数

3,504,363株

### 取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

### 重要な兼職の状況

トーンモバイル(株)代表取締役社長CEO

### 取締役候補者とした理由

石田宏樹氏は、2000年5月の当社設立以来、創業経営者の一人として上場3社を含む当社グループを現在の規模にまで発展させてきました。当社グループの拡大に不可欠なICTに関する造詣が深いことに加え、既成概念に左右されない経営者視点と実行力を兼ね備えており、AI・ブロックチェーン等の先端技術の事業化を担い、当社グループの拡大に努めています。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。



候補者番号

2

た なかのぶ あき  
田 中 伸 明

(1967年5月1日生)  
満52歳

再任



#### 所有する当社株式の数

2,603,963株

#### 取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

2000年 5月 当社設立、代表取締役副社長COO  
2004年 7月 当社代表取締役社長COO  
2005年 7月 当社代表取締役副社長CFO  
2011年 5月 当社取締役副社長  
2011年 5月 (株)フルスピード代表取締役社長  
2011年10月 (株)ファンサイド取締役  
2012年 6月 (株)ギガプライズ取締役会長 (現任)  
2012年 7月 (株)フォーイット代表取締役  
2013年 6月 (株)ベッコアメ・インターネット代表取締役  
2015年 2月 (株)フルスピード取締役会長  
2015年 2月 当社代表取締役社長 (現任)  
2015年 3月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長  
2015年 5月 (株)フォーイット取締役会長  
2015年 7月 当社執行役員 (現任)  
2015年11月 (株)ゴージャパン取締役  
2016年 9月 (株)EPARKヘルスケア (現 (株)フリービットEPARKヘルスケア) 代表取締役社長 (現任)  
2017年 8月 (株)医療情報基盤代表取締役会長  
2018年 7月 (株)フルスピード取締役 (現任)  
2018年 9月 (株)アルク代表取締役社長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

(株)ギガプライズ [証券コード：3830] 取締役  
(株)フルスピード [証券コード：2159] 取締役  
(株)フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長  
(株)アルク代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

田中伸明氏は、2000年5月の当社設立以来、創業経営者の一人として当社をはじめとした上場3社を含む企業グループを形成する規模にまで発展させてきました。上場会社である(株)ギガプライズや(株)フルスピードをはじめとした連結子会社をM&Aで取得した後に経営に参画し、いずれも業績を改善させた実績があります。当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 株主総会参考書類

候補者番号

3

しみず  
清水

たかし  
高

(1974年2月26日生)  
満45歳

再任



### 所有する当社株式の数

115,163株

### 取締役会への出席状況

18回/18回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

2000年 5月 当社設立、取締役  
2003年 7月 当社取締役退任  
2005年 8月 当社財務経理部ジェネラルマネージャー  
2007年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット監査役  
2010年 7月 当社グループ経営管理本部長兼財務経理部ジェネラルマネージャー  
2011年10月 当社執行役員 (現任)  
2013年 6月 (株)ギガプライズ取締役  
2013年 7月 当社取締役  
2014年 5月 当社取締役COO  
2015年 3月 トーンモバイル(株)社外取締役  
2015年 4月 フリービットインベストメント(株)代表取締役社長 (現任)  
2015年 4月 フリービットスマートワークス(株)代表取締役社長 (現任)  
2015年 7月 (株)フルスピード取締役  
2015年 7月 当社取締役副社長 (現任)  
2016年 7月 (株)ベッコアム・インターネット代表取締役社長 (現任)  
2016年 9月 (株)EPARKヘルスケア (現 (株)フリービットEPARKヘルスケア) 取締役 (現任)  
2017年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長 (現任)  
2018年 9月 (株)アルク取締役 (現任)

### 重要な兼職の状況

(株)フリービットEPARKヘルスケア取締役  
(株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長  
(株)アルク取締役

### 取締役候補者とした理由

清水高氏は、当社の創業者の一人として技術部門、管理部門、営業部門の責任者を歴任し、その過程で培った知見を活かしてグループ各社の経営にも参画し、当社グループの発展に貢献してきました。また、スタートアップ企業への投資などを行うフリービットインベストメント(株)の社長を兼任し、今後の当社グループの拡大に不可欠な新規事業開拓に努めています。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

4

いで  
出  
い  
井  
のぶ  
伸  
ゆき  
之

(1937年11月22日生)  
満81歳

再任

社外

独立



#### 略歴、当社における地位、担当

1960年 4月 ソニー(株)入社  
1995年 4月 同社代表取締役社長  
2003年 6月 同社取締役代表執行役会長兼グループCEO  
2006年 4月 クオインタムリープ(株)代表取締役ファウンダー&CEO (現任)  
2007年 7月 当社社外取締役 (現任)  
2011年 9月 Lenovo Group Limited社外取締役 (現任)  
2013年 6月 マネックスグループ(株)社外取締役 (現任)

#### 重要な兼職の状況

クオインタムリープ(株)代表取締役ファウンダー&CEO  
Lenovo Group Limited社外取締役  
マネックスグループ(株) [証券コード：8698] 社外取締役

#### 所有する当社株式の数

78,763株

#### 取締役会への出席状況

15回/18回 (83.3%)

#### 社外取締役候補者とした理由

出井伸之氏は、ソニー(株)において長きに亘って代表者を務めたのち、国内外の企業の社外取締役を歴任するとともに、クオインタムリープ(株)を設立して次世代ビジネスリーダーの育成に努め、その企業家としての知見を活かして当社経営陣に提言や助言を行うなど、社外取締役として経営監督機能を十二分に果たし、取締役会の運営に貢献しました。当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。なお、当社はクオインタムリープ(株)の運営する法人会員組織に入会しており年会費3百万円を支払っておりますが、当社の定める独立役員の選任基準を満たしています。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 株主総会参考書類

候補者番号

5

よし だ かず まさ  
吉 田 和 正

(1958年8月20日生)  
満60歳

再任

社外

独立



### 所有する当社株式の数

763株

### 取締役会への出席状況

16回/18回 (88.8%)

### 略歴、当社における地位、担当

1984年10月 Intel Corporation入社  
2003年 6月 インテル(株)代表取締役社長  
2004年12月 Intel Corporationセールス&マーケティング統括本部副社長  
2012年 4月 Gibson Guitar Corp. (現 Gibson Brands, Inc.) 取締役  
2012年 6月 オンキヨー(株)社外取締役 (現任)  
2013年 2月 (株)Gibson Guitar Corporation Japan取締役  
2013年 6月 CYBERDYNE(株)社外取締役 (現任)  
2014年 6月 TDK(株)社外取締役 (現任)  
2015年 6月 (株)豆蔵ホールディングス社外取締役 (現任)  
2016年 7月 当社社外取締役 (現任)  
2017年12月 (株)マイナビ社外取締役 (現任)

### 重要な兼職の状況

オンキヨー(株) [証券コード：6628] 社外取締役  
CYBERDYNE(株) [証券コード：7779] 社外取締役  
TDK(株) [証券コード：6762] 社外取締役  
(株)豆蔵ホールディングス [証券コード：3756] 社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由

吉田和正氏は、Intel Corporationで日本法人の社長や米国本社副社長を務めたのち、国内外の企業の社外取締役を歴任した企業家としての知見を活かし、当社経営陣に提言や助言を行うなど、社外取締役として経営監督機能を十二分に果たし、取締役会の運営に貢献しました。

当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。取締役としての再任が承認された場合、引き続き独立役員として指定し届け出る予定であります。
3. 社外取締役候補者であります出井伸之氏及び吉田和正氏は、現に当社の社外取締役であり、それぞれの社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって出井伸之氏は12年、吉田和正氏は3年となります。
4. 社外取締役候補者であります出井伸之氏及び吉田和正氏は、現に当社の社外取締役であり、当社は両氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結しています。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 「所有する当社株式の数」には、2019年4月30日現在の役員持株会における持分を含めた実質的株式数を記載しております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役山口勝之氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は、次のとおりであります。

やま ぐち かつ ゆき  
**山 口 勝 之** (1966年9月22日生) 満52歳

再任

社外



### 略歴、当社における地位

1991年 4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所  
 1997年 9月 ニューヨーク Debevoise&Plimpton法律事務所勤務  
 2000年 8月 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー弁護士  
 2001年 3月 楽天(株)社外監査役（現任）  
 2007年 7月 当社社外監査役（現任）  
 2011年 3月 (株)ジュピターテレコム社外監査役  
 2013年 9月 (株)ブレインパッド社外監査役（現任）  
 2015年 6月 (株)博報堂DYホールディングス社外監査役（現任）  
 2015年 6月 (株)博報堂DYメディアパートナーズ監査役（現任）  
 2018年10月 西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー（現任）

### 所有する当社株式の数

10,363株

### 取締役会への出席状況

16回/18回（88.8%）

### 監査役会への出席状況

13回/15回（86.6%）

### 重要な兼職の状況

西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー  
 楽天(株) [証券コード：4755] 社外監査役  
 (株)ブレインパッド [証券コード：3655] 社外監査役  
 (株)博報堂DYホールディングス [証券コード：2433] 社外監査役

### 社外監査役候補者とした理由

山口勝之氏は、弁護士として企業法務及びIT関連法務に精通した知識と経験を有しており、その経験と知識を活かした監査を行っていただきたいため、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に直接企業経営に関与された経験はありませんが会社の監査業務に十分な見識を有しておられることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

- (注) 1. 監査役候補者山口勝之氏は、西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナーであり、当社は西村あさひ法律事務所と顧問弁護士契約を交わしております。  
 2. 山口勝之氏は、社外監査役候補者であります。同氏は、現に当社の社外監査役であり、社外監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって12年となります。  
 3. 社外監査役候補者であります山口勝之氏は、現に当社の社外監査役であり、当社は同氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結しています。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。  
 4. 「所有する当社株式の数」には、2019年4月30日現在の役員持株会における持分を含めた実質的株式数を記載しております。

以上

### 独立役員の選任基準

- ① 当社グループの業務執行者（業務執行者でない取締役、監査役等を含む）ではないこと
- ② 当社グループを主要な取引先とする者又は当社グループの主要な取引先ではないこと
- ③ 当社グループの主要借入先ではないこと
- ④ 当社グループから、役員報酬以外に法律、財務、税務等に関する専門的なサービスに対する対価として多額の金銭その他の財産を得ていないこと
- ⑤ 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士ではないこと
- ⑥ 当社グループから多額の寄付を受け取っていないこと
- ⑦ 当社グループが主要株主又は当社グループの主要株主ではないこと
- ⑧ 当社グループと株式の持合い関係がないこと
- ⑨ 当社グループと役員の相互派遣関係がないこと
- ⑩ 上記②から⑨が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者ではないこと
- ⑪ 上記①から⑨の近親者（配偶者又は二親等内の親族）ではないこと
- ⑫ 上記④及び⑥の金額は1千万円超とする

(提供書面)

## 事業報告 (2018年5月1日から2019年4月30日まで)

当事業報告において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
トーンモバイル	トーンモバイル株式会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社で、当社持分法適用関連会社
フルスピード	株式会社フルスピード	当社連結子会社
フリービットEPARKヘルスケア	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	当社連結子会社
ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	当社連結子会社
医療情報基盤	株式会社医療情報基盤	当社連結子会社
アルク	株式会社アルク	当社連結子会社
Health Tech	Health Technology	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	Real Estate Technology	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用して社会的ネットワークを構築可能にするサービス
ARPU	Average Revenue Per User	1ユーザー又は1回線あたりの平均収入
リスティング広告	Listing Advertisement	検索エンジンでのキーワード検索時に、その検索結果に連動して表示される広告

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

使用名称	正式名称	説明
アドテクノロジー	Ad Technology	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で、主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術
オウンドメディア	Owned Media	自社保有メディア
パブリッククラウド	Public Cloud	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	Private Cloud	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム
ハイブリッドクラウド	Hybrid Cloud	パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
エドテック/EdTech	Education Technology	“教育×IT”により、語学教育領域に変革を起こし、ICTを活用して語学教育ソリューションを進化させていくもの
アダプティブ・ラーニング	Adaptive Learning	エドテックの1つで、学習者一人ひとりの学習進捗度（学習進度）に最適化した学習方法と教材を選択し、提供する仕組みを持つシステム
DSP	Demand Side Platform	広告主の広告効果最適化を目指すプラットフォーム
アフィリエイト	Affiliate Marketing	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み



## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』のもと、2020年4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目標に掲げています。そして、その達成に向け、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」を戦略として位置付け、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長を図るとともに、生活領域（“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”）に注力することで、中長期での事業拡大に努めています。

なお、当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりですが、総合語学教育サービスを提供する株式会社アルクを子会社化したことに伴い、新たに「エドテック事業」を報告セグメントに加えることとしました。

報告セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	・ISP向け事業支援サービス ・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・個人向けモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	・法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	・法人向け/個人向けクラウドサービス
ヘルステック事業	・薬局向けソリューションサービス
エドテック事業	・個人/法人/教育機関向け語学教育サービス
その他	・上記に含まれないサービス

当社は、当社グループを取り巻く事業環境を以下のように捉えています。

#### (ブロードバンド市場)

光アクセス回線を主とする固定網による通信サービス市場は、高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化が進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。そして、ネット動画やゲーム等のリッチコンテンツの利用増及びSNSのようなアクセス頻度の高いサービスの普及、クラウドサービスの利用拡大等による通信トラフィックの増加によりネットワーク原価は上昇しているため、光アクセス回線とモバイル通信のセット割引展開は広がったものの、インターネット接続サービスのARPUは低下傾向にあります。

固定網による通信サービス市場のうち集合住宅向けインターネット接続サービス市場においては、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたマンション建設やそれに伴うストック戸数（建築済み建物戸数）の増加により、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的に、その導入がより一層進み、市場規模は拡大することが予想されています。

### （モバイル市場）

当社グループがサービスを提供しているMVNO・MVNE市場においては、大手モバイル通信キャリアによるサブブランドの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続きました。また、新たなモバイルキャリアの参入が見込まれる等、更なる事業環境の変化の兆しがありました。しかし、市場の成長基調は継続しているため参入事業者が増加していることに加え、IoT向けの需要がこれから急激に増加していくことが想定されるなど、市場規模は2023年には1兆円超に達すると予測され、引き続き拡大していく見込みです。

### （インターネット広告市場）

広告市場において、インターネット広告市場は5年連続2桁成長を続けており、その中でも従来型の予約型広告からリスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告（膨大なデータを処理するプラットフォームの活用による最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告）への移行が進むとともに、動画広告やソーシャルメディア広告が牽引する形で市場が拡大し、特にモバイル向け広告の成長が顕著となりました。

SNSやオウンドメディアとの相関性の高さ等、今後もマーケティング活動におけるインターネット広告の重要性は高まるとともに、その市場規模はさらに拡大していく見込みです。

### （クラウド市場）

様々なコンテンツ配信や電子商取引等に加え、IoT関連サービスのプラットフォームとしてもクラウドが不可欠な基盤となっており、また、それらの規模も引き続き伸長することが想定されることからクラウド市場は引き続き拡大していく見込みです。また、パブリッククラウド、プライベートクラウドにおいても市場が成長しており、その両方を連携させ長所を組み合わせることでセキュリティ管理、コスト管理を向上させることができるハイブリッドクラウドの利用も広がっています。

しかし、パブリッククラウドにおいてはAmazon Web ServicesやMicrosoft Azureといったグローバルベンダーが上位を占めており、今後もその状況が続くことが想定されます。プライベートクラウドにおいては突出したベンダーが存在しないため、当社を含む各ベンダーは、自社の強みを活かした差別化要因によって、市場におけるポジションを確立していくことが重要となっています。

### （ヘルステック市場）

日本では、2010年に65歳以上の人口の割合が全人口の21%を占める超高齢化社会に突入した後も高齢者人口は一貫して増加傾向にあり、2018年の推計では高齢者人口は3,557万人、高齢化率は28.1%と過去最高に達しました。人生100年時代の到来が現実味を帯びてくる中、ヘルスケア市場は2030年には国内市場が37兆円となり、就業者数において日本最大の産業にまで成長すると言われています。また、高齢

化の傾向は日本だけに止まらず、世界規模で進展するものと想定され“Health Tech”は“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくものとして期待されています。そして、医療関連の品質維持やその費用抑制のためにICTの活用が必須であると位置付けられています。

当社グループは、薬局向けソリューションサービスの提供を足掛かりとして、この市場における存在意義を高めていくことを目指しています。

### （エドテック市場）

日本の教育市場は大きな変革の時代を迎えています。文部科学省の「教育の情報化ビジョン」では、子どもたちの情報活用能力を育成する情報教育や教科指導における情報通信技術の活用等による教育の質の向上を目指し、全ての学校で児童生徒1人1台の情報端末による教育が推進されています。2018年には「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」が策定され、2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置が講じられること等から今後学校における情報端末の整備に伴って、教育コンテンツ市場も伸長することが想定されます。

当社グループは、2023年には3,000億円に達すると見込まれるEdTech市場において、教育コンテンツのICT化とアダプティブ・ラーニングをはじめとした教育ICTプラットフォームの整備の両面から取り組むことで、この市場における優位性を確立し、シェアの拡大を目指します。

上記市場環境のもと、当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』の達成に向けて事業を推進した結果、売上高、営業利益及び経常利益が前連結会計年度を上回り、何れも過去最高の実績となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益も黒字転換となりました。

継続成長事業の1つと位置付けているモバイル事業においては、「働き方改革」を見据えた新サービスの投入やIoT関連ニーズの高まりを受けてモバイル市場全体の拡大が続き、当社グループが事業を展開するMVNO・MVNE市場においても、大手モバイル通信キャリアによる新プランの投入やサブブランドでの攻勢、参入事業者の増加並びに事業者再編といった市場環境の変化はあったものの、引き続き市場規模が拡大しました。その結果、当社がMVNEとして提供するMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」においても提供先企業数が増加しました。また、MVNOとして格安スマートフォンサービスを提供するトーンモバイルでは、自社ユーザー層に合わせたスマートフォン新端末を投入する等、ユーザー数拡大に尽力しました。

もう1つの継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、フルスピード及びその子会社がDSP広告サービス等の拡販や動画広告市場向けのサービス展開に注力しました。また、アフィリエイトの利用満足度が極めて高いアフィリエイトサービス「afb」の利便性の向上に取り組んだことで、事業規模が拡大しました。

新分野である生活領域の各事業については、今後の当社グループ発展の一翼を担うものとするべくその育成に注力しており、“Health Tech”分野においてはフリービットEPARKヘルスケアが、また、“IoT”分野

においては当社が、そして“不動産Tech”分野においてはギガプライズがそれぞれ中心となり、当社グループの事業リソースを最大限に活かす形で推し進めてきたことに加え、新たに“EdTech”分野にも進出しました。当社グループでは、現段階において事業規模の拡大を最優先事項と位置付けており、その過程において蓄積される様々なデータや事業ノウハウを競合他社との差別化に活かしていくことが市場における絶対的優位性の確立に繋がると捉えています。そのためには、性急な収益化よりも顧客基盤獲得のための投資を継続していくことが肝要であるとの認識のもと、事業活動に臨みました。

以上の結果、売上高は50,365,834千円（前連結会計年度比30.3%増）、営業利益は2,981,645千円（前連結会計年度比61.1%増）、経常利益は2,569,393千円（前連結会計年度比80.1%増）と、何れも前連結会計年度を上回り過去最高実績の達成となりました。また、製品保証関連費用として特別損失を計上することとなりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益も279,337千円（前連結会計年度は567,313千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

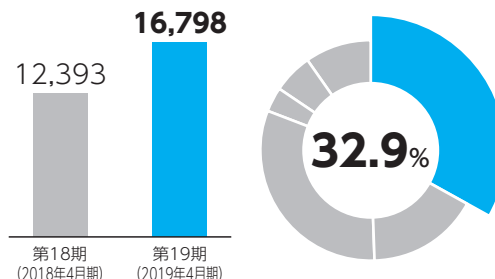
報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ブロードバンド事業 売上高16,798百万円

スマートフォンやタブレットといったICT端末の普及に伴って、宅内Wi-Fi環境を通じたネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用増加により固定回線向けインターネット接続サービスの帯域費用が高止まりしたものの、集合住宅向けインターネット接続サービス等の順調な拡大が売上及び利益の伸長を牽引しました。

以上の結果、売上高は16,798,772千円（前連結会計年度比35.5%増）、セグメント利益は2,046,436千円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

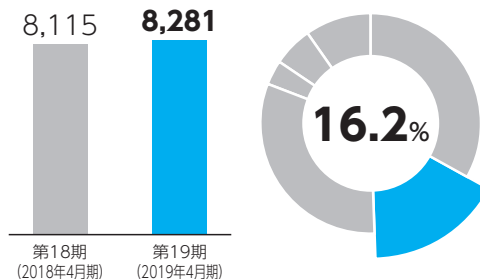
■ 売上高 (単位：百万円) ■ 売上高構成比



## モバイル事業 売上高8,281百万円

当社がMVNEとしてサービスを提供するMVNO企業数が増加するとともに、エンドユーザー向けMVNOサービスの拡販にも注力しました。また、トーンモバイルの新スマートフォン端末の納品等もあり、売上高は8,281,048千円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は123,331千円（前連結会計年度は268,159千円のセグメント損失）となりました。

■ 売上高 (単位：百万円) ■ 売上高構成比

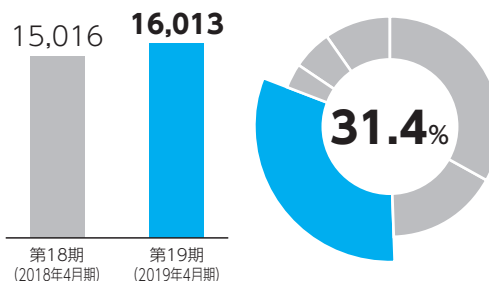


## アドテクノロジー事業 売上高16,013百万円

当社グループ独自のアドテクノロジー関連サービスであるDSP広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に注力しました。また、アフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界での伸長に加え、その他の業界への提供も順調に広がったことで、引き続き、事業規模及び売上規模が拡大しました。

以上の結果、売上高は16,013,162千円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。なお、海外展開及び新規事業等のインキュベーション領域への先行投資による人材関連費の増加により、セグメント利益は1,107,935千円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

### 売上高 (単位: 百万円) 売上高構成比

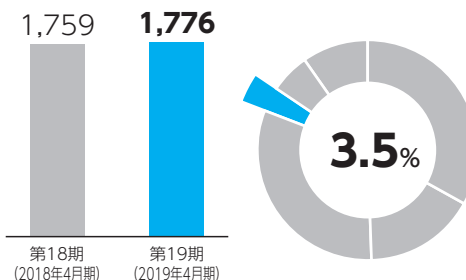


## クラウド事業 売上高1,776百万円

パブリッククラウドサービス及びプライベートクラウドサービス、そしてそれらを組み合わせたハイブリッドクラウドサービスの拡販を継続するとともに、IoT特化型クラウドサービスを投入する一方で、システムの整備・改善とレガシーサービスの淘汰を図りました。

以上の結果、売上高は1,776,214千円（前連結会計年度比0.9%増）、セグメント損失は53,094千円（前連結会計年度は4,523千円のセグメント利益）となりました。

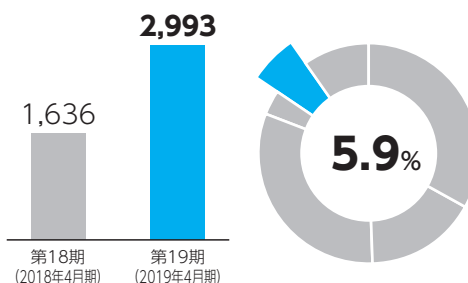
### 売上高 (単位: 百万円) 売上高構成比



## ヘルステック事業 売上高2,993百万円

フリービットEPARKヘルスケアが展開するお薬手帳アプリ利用者や調剤薬局向けソリューションサービス利用事業者の獲得等を企図した投資を継続した結果、事業規模が大きく拡大し、売上高は2,993,990千円（前連結会計年度比82.9%増）となりました。また、利益構造の大幅改善により、セグメント損失が109,307千円（前連結会計年度は527,220千円のセグメント損失）となりました。また、医療情報基盤等のマイナス要因によりセグメント損失となりましたが、フリービットEPARKヘルスケアは順調な利益改善により黒字化しています。

### ■ 売上高 (単位：百万円) ■ 売上高構成比

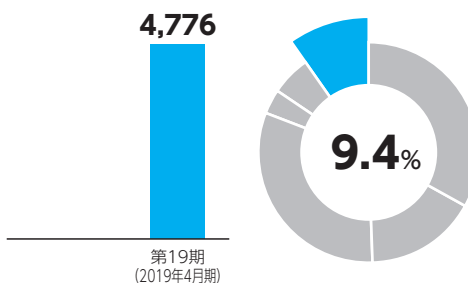


## エドテック事業 売上高4,776百万円

当事業は、新たに連結子会社化したアルクが担っており、主軸となる出版分野においては、日本語・第二外国語出版書籍が好調に推移し、文教分野においては、変化の大きい教育現場の流れを追いながらニーズに応じた製品・サービスを提供することで、大学等からの大型受注を獲得しました。

以上の結果、売上高は4,776,670千円、セグメント利益は281,304千円となりました。なお、前連結会計年度には当報告セグメントに区分すべきサービスが存在しなかったため、前連結会計年度との比較は行っていません。

### ■ 売上高 (単位：百万円) ■ 売上高構成比



## 事業報告

セグメント別売上高及びセグメント別損益

(単位：千円)

区 分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
ブロードバンド事業	16,798,772	2,046,436
モバイル事業	8,281,048	123,331
アドテクノロジー事業	16,013,162	1,107,935
クラウド事業	1,776,214	△53,094
ヘルステック事業	2,993,990	△109,307
エドテック事業	4,776,670	281,304
その他	343,330	83,528
調整額	△617,355	△498,489
合 計	50,365,834	2,981,645

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、2,785,006千円で、その主なものは、次のとおりであります。

案 件 名	金額
ブロードバンドサービス用サーバ及びネットワーク設備 (ブロードバンド事業)	1,003,536千円
ソフトウェア開発費用等 (ヘルステック事業)	622,506千円
クラウドサービス用サーバ及びネットワーク設備 (クラウド事業)	299,099千円
モバイルサービス用ソフトウェア (モバイル事業)	267,659千円

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、企業買収や事業拡大に伴う中長期の運転資金確保を目的に、金融機関より総額40億円の長期借入による資金調達を行いました。

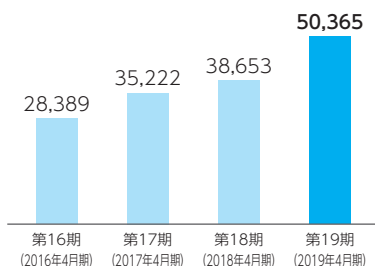


- 
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
  - ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
  - ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
  - ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
当社は、アルクの発行済株式の全てを取得し、2018年9月28日をもって同社を連結子会社としました。

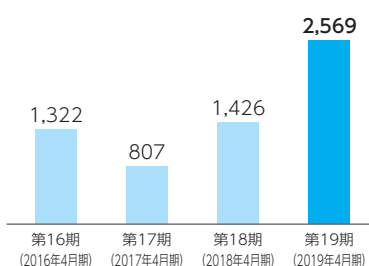
## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

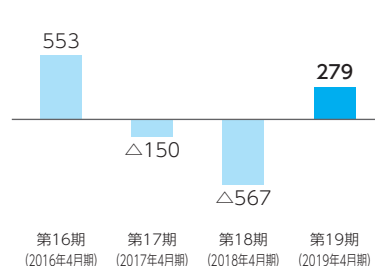
売上高 (単位：百万円)



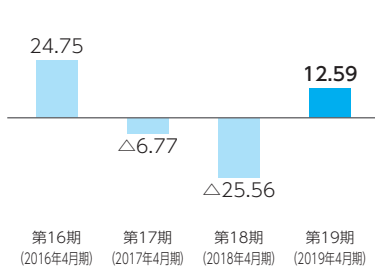
経常利益 (単位：百万円)



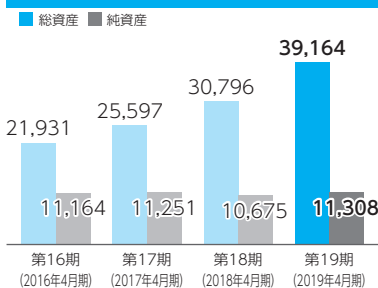
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



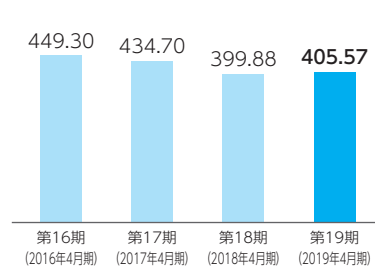
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



区 分	第16期 (2016年4月期)	第17期 (2017年4月期)	第18期 (2018年4月期)	第19期 当連結会計年度 (2019年4月期)
売上高 (千円)	28,389,944	35,222,475	38,653,832	50,365,834
経常利益 (千円)	1,322,636	807,565	1,426,320	2,569,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	553,008	△150,359	△567,313	279,337
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	24.75	△6.77	△25.56	12.59
総資産 (千円)	21,931,618	25,597,268	30,796,561	39,164,009
純資産 (千円)	11,164,798	11,251,258	10,675,107	11,308,619
1株当たり純資産額 (円)	449.30	434.70	399.88	405.57

## ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第16期 (2016年4月期)	第17期 (2017年4月期)	第18期 (2018年4月期)	第19期 当事業年度 (2019年4月期)
売上高 (千円)	10,499,275	14,043,550	12,937,170	12,771,891
経常利益 (千円)	907,211	808,471	1,038,148	591,499
当期純利益 (千円)	311,355	270,419	906,206	384,635
1株当たり当期純利益 (円)	13.93	12.18	40.83	17.33
総資産 (千円)	19,519,783	21,312,516	24,017,071	25,473,466
純資産 (千円)	8,541,819	8,678,662	9,429,522	9,658,658
1株当たり純資産額 (円)	384.78	390.94	424.77	435.10

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	490百万円	100.0%	ISP事業、モバイル事業、クラウド事業
株式会社ギガプライズ	195百万円	58.3%	HomeIT事業、ネットワーク事業
株式会社フルスピード	898百万円	56.9%	インターネットマーケティング事業、アドテクノロジー事業
株式会社フォーイト	10百万円	56.9% (56.9%)	アドネットワーク事業
株式会社フリービット EPARKヘルスケア	653百万円	47.5%	薬局向けソリューション事業

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の( )内は、間接的な議決権比率を内数で表記しております。  
2. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
特定完全子会社の住所	東京都渋谷区円山町3番6号
当社及び当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	7,508百万円
当社の総資産額	25,473百万円

### (4) 対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド回線にかわってスマートフォンを中心としたモバイル通信網の普及が進み、インターネットの利用方法もモバイル通信にシフトしております。モバイル通信においてはいわゆる3大キャリアが通信料金の低額化や契約態様の見直しを進めていることにもない、MVNE・MVNOサービスとの直接の競合となる局面も出てきました。また、第5世代移動通信システムのサービス開始を目前に控え、通信事業者の収益獲得のための活動はさらに活発になると同時に更なる競争の激化が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度はモバイル事業の継続成長を図るとともに、ヘルステック事業やHome IT事業等の生活領域の新規事業に注力してまいりました。また、これら事業を実施するにあたり、当社グループの複数のサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めております。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような課題があると認識し、対応方針を策定しております。

#### ① インターネット接続サービス市場環境の変化について

スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル通信機器の普及によるモバイル通信環境における著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速度的にシフトしております。ブロードバンドの固定回線は一定の普及により増加率は鈍化している一方で、NTTグループ（日本電信電話株式会社及びその連結子会社）を中心としてIPv6（IPoE）への移行が進みつつあります。一方で、各社のサービスの多様化や、新規のMNO事業者の誕生に象徴されるように、モバイル通信の提供事業者間の競争は激化しております。また、第5世代移動通信システムの整備が全国的に進む中、各事業者の次世代通信網への対応が喫緊の課題となっております。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えた新たなサービスを開発し、いち早く提供を行うなど、必要と考えられる施策を推進しておりますが、今後もインターネット接続サービス市場環境の変化に影響を受ける可能性があるため、これらの環境に即応するとともに、これまでの実績や経験に裏付けされた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

## ② 回線・帯域調達コストについて

インターネット上では帯域を多く利用するリッチコンテンツが急激に増加しており、利用者一人あたりの使用データ量は急激に増えております。これにより、インターネット業界全体で、通信回線整備が需要に追いつかなかつたり、帯域の不足が生じたりしております。また、利用者側でも「データ量を多く使うとコストがかかる」という認識は一般的になってきており、データ量とコストのバランスは関心の高いトピックとなっております。当社では回線・帯域調達の効率化やデータの最適化を含めた高効率のネットワーク運用を行うなどの努力を行い、また、長年培ってきたIPv6に関する技術力を最大限に活かし、これらの環境に対応すべく努めております。新たな設備機器への投資を含め、調達コスト増加は採算悪化の要因となるため、このような取り組みは継続的に行っていく必要があると認識しております。

## ③ モバイル端末を中心としたモバイル通信網サービスの対応について

MVNE・MVNO事業は、無線通信インフラ（移動体回線網）を有する事業者から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNE・MVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせ、新しい仕組みを提供することにより差別化を図るとともに、より安価で高品質な無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

## ④ MVNE・MVNO事業のユーザー層の拡大への対応について

MVNE・MVNOが着実に普及している中、これらのサービスを利用するユーザー層が、これまでのインターネット通信サービスに関してある程度の知識を有している顧客から、これまでインターネット通信サービスに深く関わってこなかった3大キャリアであるMNOのガラケー（ガラパゴス・ケータイ）サービスを利用してきた顧客へとその層が広がっております。そのため、MNOとのサービス構成やサービス内容の違い、サポート体制の差異について契約時に認識をしていない顧客が増えており、また同時に事業者間の競争が激化する中で広告宣伝方法も多様化しているため、一部の事業者では顧客が思っていたサービスを受けられずトラブルとなっている事象も見受けられます。このような事業環境の中、政府も事業者による適切な顧客対応に関するガイドラインを強力に押し進めており、当社グループでも、一般消費者に対してMVNOサービスを提供している子会社もあることから、顧客のインターネット通信サービスへの理解度に応じてサポートを充実させたサービス展開に努めておりますが、今後も顧客層の変化に対応した、わかりやすいサービス提供に努めることが必要であると認識しております。

### ⑤ クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバーまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制、効率的なシステムの冗長化と分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用や開発体制の強化と改善が必要であると認識しております。

### ⑥ IoT市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするIoTが急激に拡大しております。このようなIoTの通信においては、大量のIP（インターネットプロトコル）アドレスを必要とするため、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

当社グループでは、IoT市場における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービス等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供すべく働きかけることが必要です。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

### ⑦ モバイル事業における合併事業について

当社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）と合併事業としてトーンモバイルを設立しMVNO事業を展開しております。当社代表取締役会長である石田宏樹が同社の代表取締役社長CEOに就任し、現在、事業推進に注力しております。

この事業については合併事業であることから、CCCグループの戦略変更等が発生した場合には、当社の想定通りには事業が進まない可能性があるため、CCCグループとの緊密な連携や、継続的な人的・事業的な交流により、より強固な関係を維持することが必要であると認識しております。

⑧ ヘルステック事業における法規制等の対応について

当社グループでは生活領域の中心的な事業としてヘルステック事業を推し進めております。当社グループが扱うサービスは医療や医薬品提供などのメディカルサービスそのものではなく、病院や薬局のサービス向上やシステムの効率化に資するための周辺領域のものではありますが、人の健康に関連するものであるため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（いわゆる「薬機法」）等の多くの法令や規制が存在しております。それらの法規制等に則りながら、より消費者の健康に資するため、常にサービスの向上に努めることが重要であると認識しております。

⑨ エドテック事業における業界取引慣行対応について

2018年9月に子会社化したアルクは出版事業を営んでおりますが、出版業界における取引慣行として、取次・書店取引における返品条件付販売制度があります。この制度に基づきアルクにおいては、取次・書店に対し一旦商品を出庫したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。そのような返品に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品見込額と実際の返品受入額に大きな乖離が生じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があるため、継続的な返品実績の正確な把握が必要であると認識しております。

⑩ 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループでは、当社のみならず各子会社を通じて、インターネットインフラを中心として多岐にわたる事業を展開しており、各社にて新規人員の採用や教育を行っております。人員の交流も積極的に行っておりますが、事業の拡大に伴い、さらにグループ全体の管理の徹底及び従業員教育の向上が必要であると認識しております。

そのため、子会社の計数管理の徹底、統一的な監査の実施を通じて適切な子会社管理を行い、グループ内の内部通報制度の周知等を通じてコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、企業理念や経営方針、統一的な教育プログラムをグループ各社で共有し浸透させることで、当社グループ社員の連帯意識の強化を図り、グループ会社間での枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備や構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携・改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

そのため、各グループ会社の監査役、内部監査室の連携を促進し、また継続的な従業員教育を通して、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでおります。

### (5) 主要な事業内容 (2019年4月30日現在)

事業区分	事業の内容
ブロードバンド事業	・ISP向け事業支援サービス ・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	・MVNO向け事業支援 (MVNE) サービス ・個人向けモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	・法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	・法人向け/個人向けクラウドサービス
ヘルステック事業	・薬局向けソリューションサービス
エドテック事業	・個人/法人/教育機関向け語学教育サービス
その他	・上記に含まれないサービス

### (6) 主要な事業所 (2019年4月30日現在)

- ① 当社  
東京都渋谷区

② 主要な子会社

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都渋谷区
株式会社フルスピード	東京都渋谷区
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区
株式会社フォーイット	東京都渋谷区
株式会社フリービットEPARKヘルスケア	東京都渋谷区
株式会社アルク	東京都千代田区



(7) 使用人の状況 (2019年4月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数
ブロードバンド事業	314 (23) 名
モバイル事業	55 (3) 名
アドテクノロジー事業	323 (34) 名
クラウド事業	59 (1) 名
ヘルステック事業	144 (20) 名
エドテック事業	202 (106) 名
その他	6 (0) 名
全社 (共通)	163 (6) 名
合計	1,266 (193) 名

- (注) 1. 使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社 (共通) は、管理部門及びセグメントに分けられない技術部門の使用人数です。  
 3. 使用人数の増加は、新たに㈱アルク (230名) が連結子会社に加わったこと、及び事業規模拡大に合わせた㈱フォーイット (24名増)、㈱クライド (29名増) の人員増強によるものであります。  
 4. パート及び嘱託社員の増加は、㈱アルク (106名) が連結子会社に加わったことによるものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
237 (19) 名	5名減 (5名増)	38.0歳	4.9年

セグメントの名称	使用人数
ブロードバンド事業	73 (9) 名
モバイル事業	55 (3) 名
クラウド事業	28 (1) 名
ヘルステック事業	4 (0) 名
その他	4 (0) 名
全社 (共通)	73 (6) 名
合計	237 (19) 名

- (注) 1. 使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社 (共通) は、管理部門及びセグメントに分けられない技術部門の使用人数です。

### (8) 主要な借入先の状況 (2019年4月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	3,042,857千円
株式会社三井住友銀行	2,746,944千円
株式会社みずほ銀行	944,164千円

### (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年4月30日現在)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数    | 52,473,600株 |
| ② 発行済株式の総数    | 23,414,000株 |
| ③ 株主数         | 5,637名      |
| ④ 大株主 (上位10名) |             |

株主名	持株数	持株比率
石田宏樹	3,503,600株	15.7%
田中伸明	2,603,200	11.7
株式会社光通信	2,162,200	9.7
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	2,136,600	9.6
株式会社ブロードピーク	841,300	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	808,800	3.6
株式会社ソウ・ツー	500,000	2.2
株式会社オービックビジネスコンサルタント	450,000	2.0
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS	405,200	1.8
丸谷和徳	340,000	1.5

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,218,875株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2019年4月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	石 田 宏 樹	トーンモバイル株式会社代表取締役社長CEO
代表取締役社長	田 中 伸 明	株式会社ギガプライズ取締役会長 株式会社フルスピード取締役 株式会社フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長 株式会社アルク代表取締役社長
取締役副社長	清 水 高	株式会社フリービットEPARKヘルスケア取締役 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長 株式会社アルク取締役
取締役	出 井 伸 之	クオインタムリープ株式会社代表取締役 ファウンダー & CEO Lenovo Group Limited 取締役（社外） マネックグループ株式会社取締役（社外）
取締役	吉 田 和 正	オンキヨー株式会社取締役（社外） CYBERDYNE株式会社取締役（社外） TDK株式会社取締役（社外） 株式会社豆蔵ホールディングス取締役（社外）
常勤監査役	永 井 清 一	株式会社ギガプライズ監査役 株式会社フルスピード監査役
常勤監査役	篠 秀 一	
監査役	山 口 勝 之	西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー 楽天株式会社監査役（社外） 株式会社ブレインパッド監査役（社外） 株式会社博報堂DYホールディングス監査役（社外）
監査役	矢田堀 浩 明	愛光監査法人代表社員

- (注) 1. 取締役出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役永井清一氏、監査役山口勝之氏及び矢田堀浩明氏は、社外監査役であります。
3. 監査役矢田堀浩明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2018年7月26日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって、中村孝英氏及び川口勉氏は監査役を任期満了により退任いたしました。
5. 当社は、取締役出井伸之氏、吉田和正氏及び常勤監査役永井清一氏並びに監査役矢田堀浩明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中の重要な兼職の異動について
- (1) 代表取締役社長 田中伸明氏は、2018年9月28日付で株式会社アルクの代表取締役社長に就任しました。
- (2) 取締役副社長 清水高氏は、2018年6月26日付で株式会社ギガプライズの取締役を退任しました。

- (3) 取締役副社長 清水高氏は、2018年7月25日付で株式会社フルスピードの取締役に退任しました。  
 (4) 取締役副社長 清水高氏は、2018年9月28日付で株式会社アルクの取締役に就任しました。  
 (5) 監査役 篠秀一氏は、2018年6月26日付で株式会社ギガプライズの社外取締役に退任しました。  
 (6) 監査役 矢田堀浩明氏は、2019年3月1日付で愛光監査法人の代表社員に就任しました。  
 7. 当社は執行役員制度を導入しております。2019年4月30日現在の執行役員の陣容は、次のとおりであります。

氏名	地位	担当
田中 伸明 (※)	執行役員	グループ戦略
清水 高 (※)	執行役員	グループ管理
高橋 研	執行役員	営業部門
和田 育子	執行役員	管理部門

※印の執行役員は、取締役を兼務しております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2)	89,801千円 (22,800千円)
監査役 (うち社外監査役)	6 (5)	33,600千円 (26,400千円)
合計 (うち社外取締役及び社外監査役)	11 (7)	123,401千円 (49,200千円)

- (注) 1. 上表には、2018年7月26日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。  
 2. 取締役の報酬限度額は、2003年5月6日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、2003年5月6日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

### ④ 社外役員に関する事項

#### 1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役出井伸之氏は、クオインタムリープ株式会社の代表取締役ファウンダー&CEOであり、また、Lenovo Group Limited及びマネックスグループ株式会社の社外取締役でもあります。当社は、兼職先であるクオインタムリープ株式会社が運営する法人会員組織に入会しており、年会費3百万円を支払っておりますが、当社の定める独立役員の選任基準（13頁参照）は満たしており、また、他各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役吉田和正氏は、オンキヨー株式会社、CYBERDYNE株式会社、TDK株式会社及び株式会社豆蔵ホールディングスの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・常勤監査役永井清一氏は、株式会社ギガプライズ及び株式会社フルスピードの監査役であります。いずれも当社の連結子会社であります。
- ・監査役山口勝之氏は、西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナーであり、当社は、西村あさひ法律事務所と顧問契約を締結しております。また、楽天株式会社、株式会社ブレインパッド及び株式会社博報堂DYホールディングスの社外監査役でもあります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役矢田堀浩明氏は、公認会計士矢田堀総合会計事務所の所長であり、また、愛光監査法人の代表社員でもあります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

## 2) 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況		主な活動状況の内容
	取締役会	監査役会	
出井伸之	18回中 15回出席	—	取締役会に出席し、経営者として、また、財界人として培った知見に基づき適切な助言、提言等を行っております。
吉田和正	18回中 16回出席	—	取締役会に出席し、財界人として培った知見に基づき適切な助言、提言等を行っております。
永井清一	18回中 18回出席	15回中 15回出席	常勤監査役として、取締役の職務執行をモニタリングしております。取締役会、監査役会の他、社内の重要会議に出席し、金融機関における長年の経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
山口勝之	18回中 16回出席	15回中 13回出席	取締役会、監査役会に出席し、弁護士としての豊富な経験に基づき法律家としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
矢田堀浩明	14回中 14回出席	10回中 10回出席	取締役会、監査役会に出席し、公認会計士としての豊富な経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 矢田堀浩明氏は、2018年7月26日開催の第18回定時株主総会において新たに選任された監査役であり、上記は同日以降に開催された取締役会および監査役会の出席状況であるため、開催回数が他の社外監査役と異なります。

### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	45,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	91,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 一部の子会社の会計監査人は、PwCあらた有限責任監査法人となります。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを請求いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。



### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。（最終改定 2016年5月21日）

- ① 当社グループの内部統制に関する基本的考え方  
当社グループは、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指す。また、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組む。
- ② 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底する。
  - 2) 当社グループにおいては、法令及び定款の違反行為を取締役又は使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる。
- ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 1) 取締役の職務の執行に係る情報（次に掲げる記録を含む）は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理する。
    - ・株主総会議事録
    - ・取締役会議事録
    - ・その他取締役の職務執行に関する重要な記録
  - 2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる。
- ④ 当社グループの損失の危険の管理に関する体制
  - 1) 当社グループでは、取締役会その他の重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する。
  - 2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保つことに努め、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努める。
  - 3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、組織強化に努める。

- 4) 当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理を実施する。
  - 5) 当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理を実施する。
  - 6) 当社グループでは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。
- ⑤ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) グループ各社では定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する。また、当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関しては、多面的な検討を経た上で当社取締役会にて意思決定を行う。
  - 2) グループ各社では、取締役及び役職のある使用人で構成される会議を定期的を開催し、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行う。
  - 3) 当社グループの取締役は、グループ各社の取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行する。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループでは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底する。
  - 2) 当社は、グループ会社の管理に関する規程を定め、また、グループ会社の役職員が参加する会議を開催することで、各グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項、経営内容、事業計画等の状況を確認する体制を整える。また、当該会議を通じて当社の経営情報の伝達を図る。
  - 3) 当社は、取締役が当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えている。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する。
  - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得る。

- 3) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けない。
  - 4) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先する。
- ⑧ 当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する職務の執行状況について報告を行う。
  - 2) 監査役は、当社の取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる。
  - 3) 当社は、監査役が必要に応じ子会社の取締役会その他子会社の取締役が出席する重要な会議に出席を求めることができる体制を整備している。
  - 4) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供及び説明を行い、監査役の職務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する。
  - 5) 当社グループは、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
  - 6) 監査役に係る規程の改廃は監査役会が行う。
- ⑨ 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
- 監査役は必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談することができ、当社はその費用を負担する。また、監査役が職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、当社は速やかに当該費用又は債務を処理する。

### (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を毎月開催し、法令等に定められた事項及び経営方針や予算の決定・見直し等経営における重要な事項を決定し、月次の経営成績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款への適合性及び業務の適正性の観点から審議を行いました。
- ② 監査役会を毎月開催し、期初に協議決定した監査方針、監査計画に従い、常勤監査役による重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守の状況について監査等を行い、記録しております。また、監査役会、会計監査人及び内部監査室は定期的に情報共有を行う場を設け、実効性のある監査の実施に努めております。
- ③ 「コンプライアンス相談窓口取扱規程」に基づき、法令及び定款の違反行為を通報できる匿名性の確保されたコンプライアンス相談窓口を設置し、グループ会社を含めてその活用が図られております。
- ④ コンプライアンス意識の一層の向上のため、グループの社員教育内容の充実を図り、職位に応じた研修を継続的に実施し、コンプライアンス意識の浸透・高揚に努めております。
- ⑤ 「取締役会規則」、「執行役員規則」等に基づき、取締役会、執行役員会等の議事録・会議書類等の適切な保存及び管理を行っております。
- ⑥ 当社はすべての役員、従業員が守るべき「フリービット株式会社従業員行動指針」を定めており、その中で「私たちは、反社会的勢力に対し毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。」と定めております。実務面では、新規取引先については取引開始前に専門の外部調査機関等を用いて反社会的勢力に該当しないかの調査を行うこととしており、また、取引先との契約には、反社会的勢力に関係することが判明した場合には、契約を解除できる旨の条項を盛り込んでおります。また、反社会的勢力による不当要求など万一の場合に備えて、「反社会的勢力対応マニュアル」を規定するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、本社に不当要求防止責任者を選任して所轄警察署や暴力追放推進センターとの関係を強化しております。

#### 4. 会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を決定し適切な対応を講ずる可能性を排除するものではありません。なお、制度としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、買収行為を巡る法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、機動的な配当政策を行うことを目的に、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の方針につきましては、今後の積極的な技術開発や事業展開のための資金として内部留保の充実が重要であると認識しております。一方、当社を支えてくださる株主の皆様への利益還元を実施することも必要であると考えております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、2019年6月14日開催の取締役会において、当事業年度は1株当たり7円の期末配当を決議しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2019年4月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>27,558,127</b>
現金及び預金	15,458,703
受取手形及び売掛金	8,296,320
商品及び製品	820,186
仕掛品	297,893
原材料及び貯蔵品	47,890
前払費用	715,264
未収入金	1,442,227
その他	665,602
貸倒引当金	△185,962
<b>固定資産</b>	<b>11,605,881</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,924,961</b>
建物及び構築物	718,097
土地	199,628
リース資産	1,855,029
その他	152,206
<b>無形固定資産</b>	<b>5,635,792</b>
のれん	2,534,715
ソフトウェア	1,486,347
ソフトウェア仮勘定	299,030
リース資産	1,272,713
その他	42,985
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,045,127</b>
投資有価証券	1,485,645
繰延税金資産	492,658
差入保証金	683,524
その他	674,929
貸倒引当金	△291,630
<b>資産合計</b>	<b>39,164,009</b>

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>13,834,818</b>
支払手形及び買掛金	449,292
短期借入金	309,000
一年内償還予定の社債	200,000
一年内返済予定の長期借入金	2,013,875
リース債務	825,688
未払金	6,606,585
未払法人税等	895,109
賞与引当金	119,394
返品調整引当金	204,067
製品保証引当金	186,021
その他の引当金	54,224
その他	1,971,560
<b>固定負債</b>	<b>14,020,570</b>
社債	3,511,000
長期借入金	7,310,836
リース債務	2,771,567
役員退職慰労引当金	48,736
退職給付に係る負債	63,993
その他	314,437
<b>負債合計</b>	<b>27,855,389</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>9,008,084</b>
資本金	4,514,185
資本剰余金	3,130,556
利益剰余金	2,116,132
自己株式	△752,790
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△6,340</b>
その他有価証券評価差額金	△12,156
為替換算調整勘定	5,815
<b>新株予約権</b>	<b>3,542</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,303,333</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,308,619</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,164,009</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2018年5月1日から2019年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		50,365,834
売上原価		35,212,432
売上総利益		15,153,402
販売費及び一般管理費		12,171,756
営業利益		2,981,645
営業外収益		
受取利息	1,014	
投資有価証券評価益	2,688	
受取補償金	13,683	
助成金収入	7,349	
違約金収入	7,353	
その他	8,408	40,496
営業外費用		
支払利息	131,455	
持分法による投資損失	244,648	
社債発行費	9,054	
支払手数料	33,912	
その他	33,677	452,748
経常利益		2,569,393
特別利益		
固定資産売却益	510	
投資有価証券売却益	528	1,038
特別損失		
減損損失	205,236	
固定資産除売却損	5,875	
製品保証関連費用	200,016	411,129
税金等調整前当期純利益		2,159,303
法人税、住民税及び事業税	1,384,080	
法人税等調整額	6,988	1,391,069
当期純利益		768,233
非支配株主に帰属する当期純利益		488,896
親会社株主に帰属する当期純利益		279,337

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結株主資本等変動計算書 (2018年5月1日から2019年4月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,131,767	1,995,165	△752,710	8,888,407
当期変動額					
剰余金の配当			△155,366		△155,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,337		279,337
自己株式の取得				△79	△79
連結範囲の変動			△3,003		△3,003
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,210			△1,210
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,210	120,967	△79	119,677
当期末残高	4,514,185	3,130,556	2,116,132	△752,790	9,008,084

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△18,624	5,697	△12,927	1,608	1,798,019	10,675,107
当期変動額						
剰余金の配当						△155,366
親会社株主に帰属する 当期純利益						279,337
自己株式の取得						△79
連結範囲の変動						△3,003
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1,210
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,468	118	6,586	1,934	505,314	513,835
当期変動額合計	6,468	118	6,586	1,934	505,314	633,512
当期末残高	△12,156	5,815	△6,340	3,542	2,303,333	11,308,619

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 計算書類

### 貸借対照表 (2019年4月30日現在)

科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,797,288</b>
現金及び預金	3,921,756
売掛金	1,483,110
商品	170,782
仕掛品	1,191
貯蔵品	410
前渡金	77,246
前払費用	144,209
未収入金	147,137
短期貸付金	665,000
未取還付法人税等	187,441
その他	79,716
貸倒引当金	△80,715
<b>固定資産</b>	<b>18,676,178</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>692,333</b>
建物	132,535
構築物	3,334
工具、器具及び備品	28,553
土地	162,135
リース資産	365,774
<b>無形固定資産</b>	<b>1,083,837</b>
ソフトウェア	485,034
ソフトウェア仮勘定	23,745
リース資産	248,954
のれん	296,450
その他	29,653
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,900,007</b>
投資有価証券	50,025
関係会社株式	16,585,743
関係会社出資金	7,429
関係会社長期貸付金	450,000
破産更生債権等	57,486
長期前払費用	75,879
差入保証金	164,212
その他	16,717
貸倒引当金	△507,486
<b>資産合計</b>	<b>25,473,466</b>

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>4,322,872</b>
買掛金	113,286
短期借入金	400,000
一年内返済予定の長期借入金	1,199,198
リース債務	242,159
未払金	1,875,991
未払費用	193,871
未払法人税等	19,565
預り金	40,415
製品保証引当金	186,021
その他	52,362
<b>固定負債</b>	<b>11,491,935</b>
社債	1,200,000
長期借入金	5,929,419
関係会社長期借入金	3,885,863
リース債務	405,923
その他	70,729
<b>負債合計</b>	<b>15,814,808</b>
<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>9,657,050</b>
資本金	4,514,185
資本剰余金	3,142,402
資本準備金	3,142,402
<b>利益剰余金</b>	<b>2,753,253</b>
その他利益剰余金	2,753,253
繰越利益剰余金	2,753,253
<b>自己株式</b>	<b>△752,790</b>
<b>新株予約権</b>	<b>1,608</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,658,658</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,473,466</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類

### 損益計算書 (2018年5月1日から2019年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,771,891
売上原価		11,107,226
売上総利益		1,664,665
販売費及び一般管理費		1,650,675
営業利益		13,989
営業外収益		
受取利息	8,019	
受取配当金	923,390	
その他	11,153	942,563
営業外費用		
支払利息	96,123	
社債利息	3,709	
貸倒引当金繰入額	244,322	
支払手数料	1,922	
その他	18,974	365,052
経常利益		591,499
特別損失		
固定資産除却損	1,787	
製品保証関連費用	200,016	201,803
税引前当期純利益		389,695
法人税、住民税及び事業税	5,059	5,059
当期純利益		384,635

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年5月1日から2019年4月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,514,185	3,142,402	3,142,402	2,523,983	2,523,983	△752,710	9,427,860
当期変動額							
剰余金の配当				△155,366	△155,366		△155,366
当期純利益				384,635	384,635		384,635
自己株式の取得						△79	△79
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	229,269	229,269	△79	229,189
当期末残高	4,514,185	3,142,402	3,142,402	2,753,253	2,753,253	△752,790	9,657,050

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	53	53	1,608	9,429,522
当期変動額				
剰余金の配当				△155,366
当期純利益				384,635
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△53	△53	－	△53
当期変動額合計	△53	△53	－	229,136
当期末残高	－	－	1,608	9,658,658

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリービット株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

**独立監査人の監査報告書**

2019年6月14日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリービット株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2018年5月1日から2019年4月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年6月18日

フリービット株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役)	永 井 清 一	Ⓔ
常勤監査役	篠 秀 一	Ⓔ
社外監査役	山 口 勝 之	Ⓔ
社外監査役	矢田堀 浩 明	Ⓔ

以 上

# 株主優待のお知らせ

2019年4月30日時点の当社株主名簿に記載又は記録され、500株（5単元）以上保有されている株主様に、右記のとおり株主優待ポイントを贈呈します。

当社が開設するWebサイト内で、食品をはじめとした様々な商品の中からポイント数に応じて交換することができます。

また、次年度以降も毎年4月30日時点で対象となった株主様にポイントを贈呈する予定です。当社株式を継続保有される株主様は翌年へのポイント繰越ができますので、最大2年分の積算ポイントによる商品交換もご利用できます。

ご利用にあたっては、別紙「株主の皆さまへの株主優待のお知らせ」をご覧ください。

## 株主優待ポイント表

保有株式数	進呈ポイント
500株～999株	★3,000point
1,000株～9,999株	★6,000point
10,000株以上	★10,000point

継続保有によるポイント繰越で、より高ポイントの優待商品と交換することができます。

- 毎年4月30日時点の株主名簿に記載又は記録された当社株式を5単元（500株）以上保有する株主様を対象とします。
- ポイントは、次年度へ繰越することができます（1回のみ）。
- ポイントを繰越す場合、4月30日時点の株主名簿に同一の株主番号で記載されている事が条件になります。4月末日の権利確定日までに、売却やご本人様以外への名義変更及び相続等により株主番号が変更された場合、当該ポイントは失効となり、繰越しはできませんので十分にご注意ください。

## 優待商品の一例をご紹介します

※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

### 3,000 point～



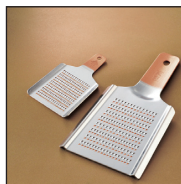
＜ミル・ガトー＞  
スイーツアソート



＜花小紋＞  
今治ホワイトタオル2枚セット  
(約34×85cm)



＜伊藤園＞  
純国産野菜  
缶160g×30本



純銅製おろし金セット



＜ワイン＞  
フランス 赤白ワインセット  
750ml×2本



＜ハンゴ＞  
パーティセットセレクト 6種  
賞味期限：出荷日より冷凍80日



国産とろける牛すじカレー  
180g×6食



福山製麺所「旨麺」  
8食



特別栽培米  
魚沼産コシヒカリ  
5kg



博多とんこつラーメン  
90g×24食  
賞味期限：製造日より90日



＜ラッセルホブス＞  
マットブラック カフェケトル  
7408JP-88



神戸ビーフ パラ焼肉用  
計1600g  
賞味期限：製造日より冷凍90日

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

### 渋谷マークシティ内 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号  
連絡先 03-5457-0109 (ホテル代表)  
<https://www.tokyuhotels.co.jp/shibuya-e/access/index.html>

## 交通のご案内

### ● JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン 東京メトロ銀座線

▶ 玉川口から2階連絡通路を経てマークシティへ  
3階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

### ● 東京メトロ半蔵門線・副都心線 東急東横線・田園都市線

▶ 地上へ出てハチ公口からマークシティへ  
1階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

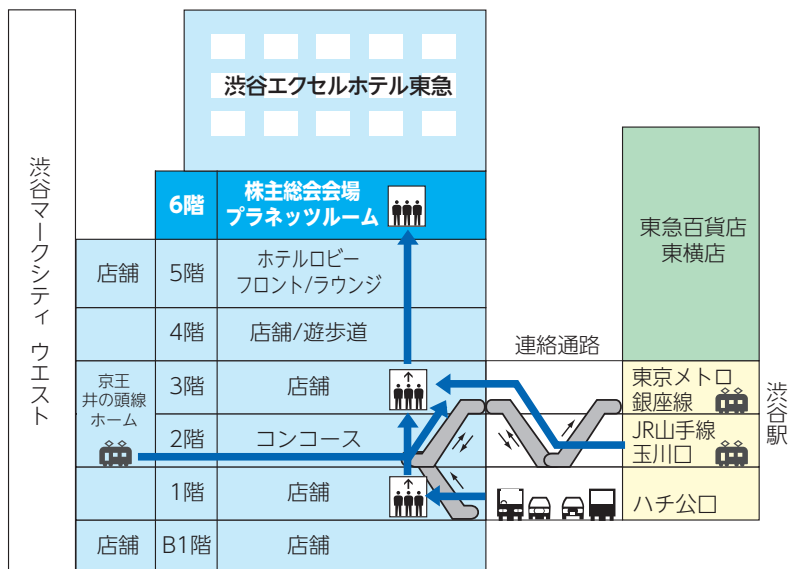
### ● 京王井の頭線

▶ 中央口から2階コンコースを経て3階へ  
エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

1階または3階からエクセルホテル専用  
エレベーターにて6階にお越しください。



## 渋谷マークシティ イースト



## NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマホがご案内します。

目的地入力は不要です!

スマートフォンで  
QRコードを  
読み取りください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

